

第8回建設業経理士検定試験

1級原価計算試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。

(20点)

問1 収益の認識基準として工事進行基準と工事完成基準のいずれを適用するかによって、原価計算制度にどのような影響が生ずるか述べなさい。

問2 現代企業におけるコスト・マネジメントについて、その原価企画、原価維持、原価改善の機能の相違について述べなさい。

〔第2問〕 わが国の原価計算基準あるいは工事契約会計基準に照らして、原価計算に関する次の文の の中に入るべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～サ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

(10点)

- a. 1 とは、工事契約において定められた、施工者の義務を果たすための支出の総額をいう。
- b. 原価計算制度において原価とは、経営における 2 にかかわらせて把握された財貨または用役の消費を、貨幣価値的に表したものである。
- c. 3 が認められるためには、工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度の3つの要素が信頼性をもって見積ることができなければならない。
- d. 工事契約会計基準によって工事進行基準を適用する場合、発生した工事原価のうち、未だ損益計算書に計上されていない部分は 4 等の適切な科目をもって貸借対照表に計上する。
- e. 予定価格等が不適切なため比較的多額の原価差異が発生したとき、 5 の場合には、これを当該年度の売上原価と期末棚卸資産に指図書別か科目別に配賦する。

〈用語群〉

ア 個別原価計算	イ 総合原価計算	ウ 完成工事原価	エ 未成工事支出金	オ 工事収益総額
カ 工事原価総額	キ 成果の確実性	ク 工事契約の成立	コ 企業の価値	サ 一定の給付

〔第3問〕 滋賀土建株式会社において期首に購入した中型削孔機Xについては、積算における損料のデータを月次原価計算の予定配賦法に活用して、事後の差異分析による原価管理を実施することとした。当該機械に関する損料計算と財務会計処理のデータは下記の〈中型削孔機Xに関する関係データ〉のとおりである。次の設問に解答しなさい。(14点)

問1 中型削孔機Xの当会計期間における運転1時間当たり損料と供用1日当たり損料を計算しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、求める解答（損料）の算出段階で円未満を四捨五入すること。

問2 問1の損料を工事原価計算上の予定配賦率として使用したもものとして、初年度9月の工事配賦額を計算しなさい。

問3 9月の損料差異を計算しなさい。それが有利差異の場合は「A」、不利差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

〈中型削孔機Xに関する関係データ〉

- 1. 取得価額及び損料計算上の基礎価格は¥15,400,000である。
- 2. 耐用年数（標準使用年数）は9年、償却費率は90%とする。なお、財務会計上の減価償却費は定額法で残存価額10%として計算する。減価償却費は月割経費である。
- 3. 年間の標準使用日数及び時間はそれぞれ200日、770時間である。
- 4. 管理費予算は、年額¥1,601,600とする。
- 5. 維持修繕費予算は、全期間で¥6,930,000とする。
- 6. 9月の工事使用実績は18日、65時間であった。
- 7. 9月の関連原価の実際発生額は次のとおり。

管理費	¥122,860	維持修繕費	¥100,735
-----	----------	-------	----------

〔第4問〕 四谷建設株式会社では保有する車両についてはコスト・センターにおける資産とし、車両走行1km当たりの車両費率を定め、これを各工事に配賦する方式を採用している。

次の〈資料〉を基に、(1) 解答用紙に示す「車両費率算定表」を作成し、(2) 当月のNo.1工事への配賦額を計算しなさい。なお、計算の過程において端数が生じた場合には、円未満を四捨五入すること。ただし、配賦比率の算定過程及び解答としての車両費率は小数点第3位を四捨五入して第2位までの数値を使用すること。(16点)

<資料>

1. 車両関係データ

		車両A	車両B	車両C
減価償却	取得価額	¥19,800,000	¥15,000,000	¥30,240,000
	耐用年数	5年	5年	6年
	残存価額	いずれもゼロ		
	償却方法	いずれも定額法		
燃料費	燃料10当たり走行距離	8 km	10 km	5 km
	燃料10当たり単価	@ ¥125		
	車両重量	3 t	2 t	5 t
	予定走行距離	5,120 km	4,000 km	2,800 km

2. 車両費算定データ

	金額	配賦基準
油脂関係費	¥295,000	燃料費
消耗品費	¥372,000	減価償却費
修繕管理費	¥131,400	車両重量
福利厚生費	¥28,000	保険料

3. 当月工事別車両使用実績データ

	車両A	車両B	車両C
No.1 工事	75 km	115 km	60 km

〔第5問〕 下記の<資料>は、青森建設工業株式会社（当会計期間：平成×2年4月1日～平成×3年3月31日）における平成×2年11月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。（40点）

問1 解答用紙に示す「工事原価計算表」を完成しなさい。

問2 当社では、当期に開始した508工事については会計基準の要件を満たしているため、工事進行基準を採用することを検討している。進捗度の計算について原価比例法を採用することとして、当月末の508工事の工事進行基準に基づく完成工事高を計算しなさい。508工事の関係資料は次のとおり。

工事収益総額 ¥1,820,000 見積工事原価総額 ¥1,547,000

問3 重機械運搬費の配賦差異を計算し、それを予算差異と操業度差異に分解しなさい。なお、それらの差異については、有利差異は「A」、不利差異は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入し、数字の前にはマイナス記号等を記入しないこと。

<資料>

1. 受注工事の状況

工事番号	工事着工	工事竣工
506	平成×1年12月	平成×2年11月
507	平成×2年2月	平成×2年11月
508	平成×2年11月	(未完成)
509	平成×2年11月	(未完成)

2. 月初未成工事原価の内訳

(単位:円)

工事番号	材料費	労務費	外注費	経費	合計
506	150,680	69,510	115,340	39,020	374,550
507	45,630	16,770	38,190	11,840	112,430

3. 当月の材料費に関する資料

(1) A材料は、汎用の常備資材である。消費単価は、その払出し時点で先入先出法を適用して計算している。当月の受払いに関するデータは次のとおり。

日付	摘要	単価	個数	計
11月1日	前月繰越	@¥1,700	54個	¥91,800
12日	仕入れ	@¥1,800	350個	¥630,000
14日	507工事で消費		265個	
18日	509工事で消費		124個	
21日	仕入れ	@¥1,780	250個	¥445,000
27日	508工事で消費		207個	

(2) B材料は工事用の引当資材で、予定購入単価(@¥2,860)を設定しているが、工事現場への投入時には材料副費を5%(予定率)加算して工事原価に賦課している。また当月の工事別現場投入量は次のとおり。

工事番号	506	507	508	509	合計
投入量(kg)	26	51	34	27	138

(注) 506工事においては、当月投入のB材料について最終的に3kgの残材が発生した。これは今後の工事で再利用する予定である。

4. 当月の労務費に関する資料

当社では、C作業とD作業について常雇作業員による専門工事を実施している。両作業は補完的な作業であるため、労務費計算としては実際発生額をC、D作業の平均賃率で工事に賦課している。11月の関係データは次のとおり。

(1) 工事別実際作業時間 (単位:時間)

工事番号	506	507	508	509	合計
C作業	11	32	26	13	82
D作業	14	43	31	16	104

(2) 11月賃金手当実際発生額

C作業 ¥148,710 D作業 ¥178,650

5. 当月の外注費に関する資料

当月の外注費として工事台帳に計上した金額は次のとおりである。

工事番号	506	507	508	509	合計
発生額(円)	183,260	290,830	255,170	191,760	921,020

このうち次の金額は、外部に委託した施工管理・安全管理業務の支払報酬であった。建設業法施行規則の科目定義にしたがって整理することとする。

工事番号	506	507	508	509	合計
発生額(円)	32,460	75,040	69,530	43,220	220,250

6. 経費に関する資料

(1) 当月、工事台帳に記帳した直接経費は解答用紙の工事原価計算表に示すとおりである。

(2) 当社の重機械移動に関する運搬の費用は、作業員を常雇するD作業に関係しており、重機械運搬費として予定配賦法(変動予算方式)を採用している。関係の資料は次のとおりである。

ア. 11月の変動予算

固定費予算(月額) ¥108,120

変動費率(D労務作業1時間あたり) @¥880

基準作業時間(D労務作業) 102時間

イ. 当月の重機械運搬費実際発生額 ¥199,740

(3) 完了した工事については、契約に従い当月中に顧客に引渡しを実施した。その契約に規定される受注者負担の物流費は、販売費及び一般管理費に計上しているが、工事契約会計基準に従って処理することとする。その金額は次のとおり。

工事番号	506	507	508	509	合計
物流費(円)	39,840	41,070	—	—	80,910